

事業説明シート 3 中小企業金融対策事業(継続)

部局課所 商工部商業観光課
 総合計画 2章4節3項
 重点テーマ

【 事業の目的】 中小企業者に長期・低利の各種融資あっせんを行うことで、経営基盤の強化を図り、もって本市経済の発展に資する。	【 事業の対象】 市内中小企業者
【 全体事業概要】 金融機関に原資を預託することで、中小企業者向けの長期・低利の各種融資あっせんを行う。 平成14年度融資実績 450件 3,368,122千円	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

【 期間別事業概要】

前期:H15～H17 と同じ	後期:H18～H22 と同じ
-------------------	-------------------

事業評価シート 3 中小企業金融対策事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	事業所・企業統計調査による本市の「事業所数」に関する前回調査との増減率。(比較対象:日本および秋田県の増減率)				
選定理由	市内の事業所数の増減率により、既存事業所の継続と新規事業所の創設の結果を側面的にみるができる。				
計算・推計方法	事業所・企業統計調査時数値による(当該年調査値 / 前回調査値 × 100)				
留意事項	事業所・企業統計は毎年実施。(翌年9月頃までに集計される見込み)				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標		(調査実施<起 点>)	日本および秋田 県の増減率より 上	日本および秋田 県の増減率より 上	日本および秋田 県の増減率より 上
実績					
事業成果指標・備考	・平成14年度調査結果を起点とする。 ・事業所数は、従業員数4人以上の事業所数				

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	制度内のメニュー等の見直しを図っていくが、基本的な構造は継続していく。
---------	-------------------------------------

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

● 問題無 ○ 要配慮	形の上では金融機関との競合があるように見えるが、本制度では実質的には金融機関が融資しており、競争状態にはない。
-------------	---

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	国のセーフティネット保証制度の拡充により、融資あっせん実績が著しく伸びてきている。
--------------------	---

【 市民共生、男女共生の視点】

○ 反映済 ○ 反映余地有 ● 関連せず	
----------------------	--

【 市町合併との関連】

○ 関連無 ● 関連有	市町村合併で対象は拡大するが、制度構造には変化が無い。
-------------	-----------------------------

【 市が今行う必要性】

○ 無 ● 有	本市産業の発展のためには、中小企業の経営基盤の強化が必要であり、それを支える長期、低利の制度融資は必要である。
---------	---

事業説明シート 10 創業者経営基盤確立事業(創業者サポート事業)(新規)

部局課所 商工部商業観光課
 総合計画 2章4節1項
 重点テーマ 県都としての高次集積都市の実現

<p>【 事業の目的】 市の融資あっせん制度を利用している創業者に対して、市と秋田商工会議所が連携して、経営者として必要とされる経営知識やノウハウの習得を支援し、創業者の経営の安定と着実な成長をはかり、本市産業の振興を図る。</p>	<p>【 事業の対象】 市融資あっせん制度を利用する創業者(卸売業・小売業・製造業・建設業・飲食業・サービス業など大部分の業種を対象)</p>
<p>【 全体事業概要】 市と秋田商工会議所が連携して創業者サポート事業を実施する。 1. 情報提供: 経営情報や公的支援制度、セミナー等の情報を商工会議所から定期的に提供する。 2. 無料相談: 商工会議所の専門指導員が定期的に巡回訪問し相談に応じる。</p>	<p>【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】</p>

【 期間別事業概要】

<p>前期: H15～H17 H16～ 市と秋田商工会議所が連携して創業者サポート事業を実施する。(1. 情報提供、2. 無料相談)</p>	<p>後期: H18～H22 ・市と秋田商工会議所が連携して創業者サポート事業を実施する。(1. 情報提供、2. 無料相談)</p>
--	---

事業評価シート 10 創業者経営基盤確立事業(創業者サポート事業)(新規)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	サポート企業数の割合				
選定理由	本事業の目的は創業企業者にサポートを実施し経営安定と着実な成長を図ることであるため、サポート企業数の割合を指標として選定した。				
計算・推計方法	サポート企業数 / 対象企業数 × 100%				
留意事項	対象企業は、市融資あっせん制度を利用する創業3年未満の中小企業者				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標				75%(75/100)	85%(85/100)
実績					
事業成果指標・備考	参考数値: 「サポート企業数」は本事業による量的効果を把握することができる。				

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

● 問題無 ○ 要配慮	
-------------	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	・市融資あっせん制度(創業資金)利用者は急増しており、創業へのニーズが高まっている。 ・市融資あっせん制度は、低利、保証料補助、一部利子補給の手厚い制度で利用が増加する一方、焦げ付きによる損失補償も増加している。
--------------------	---

【 市民共生、男女共生の視点】

○ 反映済 ○ 反映余地有 ● 関連せず	
----------------------	--

【 市町合併との関連】

○ 関連無 ● 関連有	合併に伴い、河辺・雄和両町の中小企業が市の融資あっせん制度を利用できるようになるため、対象とする創業者数が増加する。
-------------	--

【 市が今行う必要性】

無 有

創業企業の経営の安定と着実な成長は、雇用の創出と設備投資の増加を促し本市産業振興に直接貢献する。
また、創業企業には、ニュービジネスや新業態での事業展開を行おうとする者も多く、こうした創業企業の育成は、本市の新たな産業集積の形成に不可欠である。

08商工 10

事業説明シート 14 竿燈まつり振興事業(継続)

部局課所 商工部商業観光課
 総合計画 2章6節2項
 重点テーマ 6 秋田の将来を担う人づくり

<p>【 事業の目的】 国指定の重要無形民俗文化財である竿燈を保存伝承しながら、竿燈まつりを実施することで、市経済の活性化や本市のPRにもつなげていく。</p>	<p>【 事業の対象】 観光客 秋田市竿燈会 秋田市竿燈まつり実行委員会</p>
<p>【 全体事業概要】 ・竿燈まつりの実施における環境衛生対策、安全対策に要する経費への補助 ・秋田市竿燈会への提灯製作費貸付等(入り込み) H11 125万人 H12 131万人 H13 125万人 H14 123万人</p>	<p>【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】</p>

【 期間別事業概要】

<p>前期:H15～H17 ・竿燈まつり実施における環境衛生対策、安全対策に要する経費への補助 ・秋田市竿燈会への提灯製作費貸付等</p>	<p>後期:H18～H22 ・竿燈まつり実施における環境衛生対策、安全対策に要する経費への補助 ・秋田市竿燈会への提灯製作費貸付等</p>
---	---

事業評価シート 14 竿燈まつり振興事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	竿燈観光客数				
選定理由	実施の効果を端的に表せる				
計算・推計方法	秋田県観光統計調査数値による				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	1,360千人				
実績	1,250千人	1,230千人			
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	まつり運営補助、会場設営・安全対策等の業務委託を廃止し、環境衛生対策・安全対策に要する経費の補助に変更する。
--	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

<input type="radio"/> 問題無 <input checked="" type="radio"/> 要配慮	中央道路問題については、実行委員会内に設置している、竿燈会・県・警察・市からなるワーキンググループで継続検討する。
--	---

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

<input type="radio"/> 増加傾向 <input checked="" type="radio"/> 不変 <input type="radio"/> 減少傾向	
---	--

【 市民共生、男女共生の視点】

<input type="radio"/> 反映済 <input checked="" type="radio"/> 反映余地有 <input type="radio"/> 関連せず	観光客の案内や環境衛生、安全対策等を除き、将来は祭自体の運営を市民主体で実施する方向に転換することを検討する余地がある。
---	--

【 市町合併との関連】

<input checked="" type="radio"/> 関連無 <input type="radio"/> 関連有	
--	--

【 市が今行う必要性】

--

無 有

本市を代表する最大のまつりであり、当面、行政の支援は不可欠である。

事業説明シート 15 冬期観光客誘致事業補助金(終了)

部局課所 商工部商業観光課
 総合計画 2章6節1項
 重点テーマ

【 事業の目的】 冬期間の観光客の誘致に結びつく事業への支援を行い、通年での誘客を図る。	【 事業の対象】 秋田市冬期観光客誘致促進協議会
【 全体事業概要】 冬期観光客誘致事業(美の国あきた冬の宴)に対する補助	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

【 期間別事業概要】

前期: H15～H17 H15まで冬期観光客誘致事業に対する補助	後期: H18～H22
-------------------------------------	-------------

事業評価シート 15 冬期観光客誘致事業補助金(終了)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	2月の観光客数				
選定理由	効果を端的に表せるため				
計算・推計方法	秋田県観光統計調査数値による				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	337千人	347千人	347千人		
実績	302千人	307千人			
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	民間の主體的取り組みが見込めない状況であり、事業廃止が適当である。ただし、意欲的な事業者等が実施する新たな事業があれば支援策を検討する。
--	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

<input type="radio"/> 問題無 <input type="radio"/> 要配慮	
---	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

<input type="radio"/> 増加傾向 <input type="radio"/> 不変 <input checked="" type="radio"/> 減少傾向	
---	--

【 市民共生、男女共生の視点】

<input type="radio"/> 反映済 <input type="radio"/> 反映余地有 <input type="radio"/> 関連せず	
--	--

【 市町合併との関連】

<input type="radio"/> 関連無 <input type="radio"/> 関連有	
---	--

【 市が今行う必要性】

<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	
--	--

事業説明シート 16 観光コンベンション推進事業補助金(継続)

部局課所 商工部商業観光課
 総合計画 2章6節0項
 重点テーマ 県都としての高次集積都市の実現

【 事業の目的】 観光・コンベンションの振興のため、観光コンベンションの推進機関である(財)秋田観光コンベンション協会が実施する各種事業に対し補助する。	【 事業の対象】 (財)秋田観光コンベンション協会
【 全体事業概要】 (財)秋田観光コンベンション協会が実施する観光事業・コンベンション事業に対し補助する。	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

【 期間別事業概要】

前期:H15～H17 (財)秋田観光コンベンション協会が実施する観光事業・コンベンション事業に対する補助	後期:H18～H22 (財)秋田観光コンベンション協会が実施する観光事業・コンベンション事業に対する補助
---	---

事業評価シート 16 観光コンベンション推進事業補助金(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	年間市内観光客数				
選定理由	協会活動の成果を端的に表す				
計算・推計方法	秋田県観光統計調査数値による				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	5,200千人	5,300千人	5,300千人	5,300千人	5,300千人
実績	5,501千人	5,390千人			
事業成果指標・備考	観光統計数値は歴年のものである。 全国・東北規模の大会開催件数も指標の一つとなる。				

【 制度・事業の見直し(廃止)】

<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	これまでの協会運営費補助から個別の事業費に対する補助に変更する。
--	----------------------------------

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

<input checked="" type="radio"/> 問題無 <input type="radio"/> 要配慮	
--	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

<input checked="" type="radio"/> 増加傾向 <input type="radio"/> 不変 <input type="radio"/> 減少傾向	観光客およびコンベンションの誘致は、本市経済に直接的な効果を及ぼすことから、協会活動の充実が求められている。
---	--

【 市民共生、男女共生の視点】

<input checked="" type="radio"/> 反映済 <input type="radio"/> 反映余地有 <input type="radio"/> 関連せず	市内を中心とした様々な企業が協賛会員として協会の運営に参加している。
---	------------------------------------

【 市町合併との関連】

<input type="radio"/> 関連無 <input checked="" type="radio"/> 関連有	両町の観光協会が実施している事業との調整が必要
--	-------------------------

【 市が今行う必要性】

<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	観光客およびコンベンションの誘致は継続的かつ積極的な取り組みが必要であり、市としても協会事業を強力に支援する。
--	---

事業説明シート 17 雄物川フェスティバル開催費補助金(継続)

部局課所 商工部商業観光課
 総合計画 2章6節1項
 重点テーマ

【事業の目的】 イベント開催に対する支援を行うことにより、西部地区の観光振興を図る。	【事業の対象】 秋田市夏まつり雄物川花火実行委員会
【全体事業概要】 花火大会および付帯イベント開催費の補助 H14 160,000人	【国県施策名】 【国補助率】 【県補助率】 【起債充当率】

【期間別事業概要】

前期:H15～H17 花火大会および付帯イベント開催費の補助	後期:H18～H22 花火大会および付帯イベント開催費の補助
-----------------------------------	-----------------------------------

事業評価シート 17 雄物川フェスティバル開催費補助金(継続)

【事業成果(アウトカム)指標】

指標	花火観光客数				
選定理由	数値化できる唯一の指標であるため				
計算・推計方法	秋田県観光統計調査数値による				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標			180千人	180千人	180千人
実績	160千人	160千人			
事業成果指標・備考					

【制度・事業の見直し(廃止)】

<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	棧敷席収入等、新たな財源の確保についての検討を求める。
--	-----------------------------

【民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

<input checked="" type="radio"/> 問題無 <input type="radio"/> 要配慮	
--	--

【住民ニーズ、行政需要の動向】

<input type="radio"/> 増加傾向 <input checked="" type="radio"/> 不変 <input type="radio"/> 減少傾向	
---	--

【市民共生、男女共生の視点】

<input checked="" type="radio"/> 反映済 <input type="radio"/> 反映余地有 <input type="radio"/> 関連せず	美短や商店街等地元と協力しながら実施している。
---	-------------------------

【市町合併との関連】

<input type="radio"/> 関連無 <input checked="" type="radio"/> 関連有	現在、雄和町では「大正寺おけさ」開催時の花火、河辺町では「かわべ清流花火」が実施されている。合併後3カ所での開催は不要と思われるが、どの花火も住民等の評判がよく、今後、開催地等の検討が必要である。(3カ所でのローテーション開催も検討)
--	---

【市が今行う必要性】

<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	協賛金の減少が著しい状況で、事業運営基盤の確立のため、イベント実施に対する行政からの支援は必要である。
--	---

事業説明シート 18 土崎港まつり開催費補助金(継続)

部局課所 商工部商業観光課
 総合計画 2章6節2項
 重点テーマ 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 国の重要無形民俗文化財の指定を受けた「土崎神明社例祭の曳山行事」を中心とする「土崎港まつり」の運営に補助し、土崎地区のみならず、市全体の活性化やPRにもつなげる。	【 事業の対象】 土崎港まつり実行委員会
【 全体事業概要】 港まつり実施事業に対する補助 H13 230,000人 H14 200,000人	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

【 期間別事業概要】

前期: H15～H17 港まつり実施事業に対する補助	後期: H18～H22 港まつり実施事業に対する補助
-------------------------------	-------------------------------

事業評価シート 18 土崎港まつり開催費補助金(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	土崎港まつり観光客数				
選定理由	数値化できる唯一の指標である				
計算・推計方法	秋田県観光統計調査数値による				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標		230千人	230千人	230千人	230千人
実績	230千人	200千人			
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	平成17年度以降の補助について、花火打ち上げ経費を補助対象外とすることも含めて、見直しを検討する。
--	---

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

<input checked="" type="radio"/> 問題無 <input type="radio"/> 要配慮	
--	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

<input type="radio"/> 増加傾向 <input checked="" type="radio"/> 不変 <input type="radio"/> 減少傾向	
---	--

【 市民共生、男女共生の視点】

<input checked="" type="radio"/> 反映済 <input type="radio"/> 反映余地有 <input type="radio"/> 関連せず	曳山まつり自体は各町内の自主財源で実施されている。
---	---------------------------

【 市町合併との関連】

<input checked="" type="radio"/> 関連無 <input type="radio"/> 関連有	
--	--

【 市が今行う必要性】

<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	観光誘客および伝統行事の保存の観点から、補助する必要がある。
--	--------------------------------

事業説明シート 20 ヤートセ秋田祭開催費補助金(継続)

部局課所 商工部商業観光課
 総合計画 2章6節1項
 重点テーマ 県都としての高次集積都市の実現

【 事業の目的】 若者を中心とした市民の手作りで開催される活気と魅力あるイベントに補助し、継続実施と定着を図ることにより、観光客誘致を図る。	【 事業の対象】 ヤートセ秋田祭実行委員会
【 全体事業概要】 ヤートセ秋田祭開催事業に対する補助	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

【 期間別事業概要】

前期: H15～H17 ヤートセ秋田祭開催事業に対する補助	後期: H18～H22 前期と同じ(H18年度で終了)
----------------------------------	--------------------------------

事業評価シート 20 ヤートセ秋田祭開催費補助金(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	参加チーム数・参加人員				
選定理由	まつりの定着、発展を端的に表せる				
計算・推計方法	主催者集計				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標		25チーム 930人	30チーム 1,080人	35チーム 1,180人	40チーム 1,280人
実績	21チーム 809人	21チーム 800人	28チーム 949人		
事業成果指標・備考	祭りの観覧動員数も指標の一つとなりうる。参考：H13 10,000人 H14 12,000人 H15 33,000人				

【 制度・事業の見直し(廃止)】

<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	期間を3年間と限定する。(H18年度まで)
--	-----------------------

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

<input checked="" type="radio"/> 問題無 <input type="radio"/> 要配慮	
--	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

<input type="radio"/> 増加傾向 <input checked="" type="radio"/> 不変 <input type="radio"/> 減少傾向	
---	--

【 市民共生、男女共生の視点】

<input checked="" type="radio"/> 反映済 <input type="radio"/> 反映余地有 <input type="radio"/> 関連せず	市民発案の祭りとして始まっている。
---	-------------------

【 市町合併との関連】

<input checked="" type="radio"/> 関連無 <input type="radio"/> 関連有	
--	--

【 市が今行う必要性】

<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	本市の新しい観光資源として、また世代・地域を越えた市民交流という観点から、祭の定着のため初期段階における補助金支出が必要である。初期段階としては、効果が得られたが、それにともない新しい問題点も出てきたことから、再度支援し、補助の終期をH18とし、自立運営への努力を促す。
--	---

事業説明シート 21 映画「釣りバカ日誌」ロケ支援事業(新規)

部局課所 商工部商業観光課
 総合計画 2章6節3項
 重点テーマ

【 事業の目的】 国民的人気があり、かつ観客動員数も多い映画である「釣りバカ日誌」のロケ地としての誘致をすることにより、秋田市の知名度アップ、上映後の観光客増による経済活性化を目指す。	【 事業の対象】 県観光連盟または観光コンベンション協会を中心とするロケ支援組織
【 全体事業概要】 ロケ支援組織への補助	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

【 期間別事業概要】

前期: H15～H17 ロケ支援組織への補助	後期: H18～H22
---------------------------	-------------

事業評価シート 21 映画「釣りバカ日誌」ロケ支援事業(新規)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	上映観客動員数				
選定理由	前作までの比較によりPR度の把握が可能				
計算・推計方法	観客動員数の全作品比較				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標					
実績					
事業成果指標・備考	釣りバカ日誌13(ロケ地富山県)の全国観客動員数約70万人 うち富山県15万人				

【 制度・事業の見直し(廃止)】

<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	
---	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

<input type="radio"/> 問題無 <input checked="" type="radio"/> 要配慮	建都400年記念事業と連携し、何らかの形で建都400年を映像に取り込んでいく。
--	---

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

<input checked="" type="radio"/> 増加傾向 <input type="radio"/> 不変 <input type="radio"/> 減少傾向	映画のロケ地となることは、観光振興による地域活性化に大きな効果が見込まれるため住民のニーズ(期待度)は高い。
---	--

【 市民共生、男女共生の視点】

<input type="radio"/> 反映済 <input checked="" type="radio"/> 反映余地有 <input type="radio"/> 関連せず	誘致実現の場合、市民のエキストラ参加等、映画への市民の参加を検討していく。
---	---------------------------------------

【 市町合併との関連】

<input type="radio"/> 関連無 <input checked="" type="radio"/> 関連有	河辺、雄和の観光資源も取り込むよう制作者に要望する。
--	----------------------------

【 市が今行う必要性】

<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	秋田市を効果的に全国にPRする絶好の機会となる。
--	--------------------------

事業説明シート 27 商工業振興奨励措置事業(継続)

部局課所 商工部工業労政課
 総合計画 2章3節0項
 重点テーマ 少子長寿社会への対応

【 事業の目的】 工場の新増設等の設備投資に対し、財政・税制面での支援を行うことで、本市産業の活性化につながる優良企業の誘致や既存企業の振興、雇用機会の拡大をはかる。		【 事業の対象】 工場等の新規立地又は増設において、設備投資額及び雇用者数の一定要件をクリアした企業	
【 全体事業概要】 ・固定資産税の課税免除(3年間) ・特別土地保有税の非課税 ・用地取得助成 ・環境整備助成 ・工場等新増設促進助成 ・雇用促進助成		【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】	
【 期間別事業概要】			
前期:H15～H17 工場の新増設等新規設備投資に対し、財政・税制面での支援を行い、優良企業の誘致や既存企業の振興、雇用の拡大をはかる。		後期:H18～H22 工場の新増設等新規設備投資に対し、財政・税制面での支援を行い、優良企業の誘致や既存企業の振興、雇用の拡大をはかる。	

事業評価シート 27 商工業振興奨励措置事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	商工業振興条例認定事業所数				
選定理由	本市における工場等の新増設の動向を表す指標である				
計算・推計方法					
留意事項	事業所からの申請に基づき認定するため、目標値の設定は困難である				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
	目標				
	実績	4社	7社		
事業成果指標・備考	商工業振興条例の奨励措置額あるいは認定申請に係る設備投資額・新規雇用者数も指標の一つと考える。				

【 制度・事業の見直し(廃止)】

無 有

税制改正による新増設に係る事業所税の廃止、特別土地保有税の課税停止措置に伴い、条例の工場等新増設促進助成金、特別土地保有税非課税措置が適用されないこととなる。優遇措置について、企業の設備投資動向の変化や交付税制度の見直し、投資額に対する助成水準等を勘案しながら、税・財政担当とともに見直しが必要。

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

問題無 要配慮

情報通信関連企業の誘致を進めるため、県では総額7億5千万円の助成制度を創設した。また、県工業団地の取得企業に対しては取得費助成制度を設けている。(30%～40%)

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

増加傾向 不変 減少傾向

工場立地動向調査では、自治体の助成・協力は、県外企業の立地地域・立地地点の選定理由として上位にランクされている。

【 市民共生、男女共生の視点】

反映済 反映余地有 関連せず

【 市町合併との関連】

○ 関連無 ● 関連有	商工業振興条例の用地取得助成金は、県工業団地も対象(取得費×10%)としており、合併により県の七曲臨空港工業団地(未分譲32.6ha・@16,100)が加わる。
【市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	優良企業の誘致や既存企業の設備投資を促進することで本市産業の振興や雇用機会の拡大がはかれる。

08商工 27

事業説明シート 33 チャレンジオフィスあきた入居者支援経費(継続)

部局課所 商工部工業労政課
 総合計画 2章4節2項
 重点テーマ IT革命に伴う社会変化への対応

<p>【 事業の目的】 チャレンジオフィスあきた創業支援室入居者に対し、低廉な料金による施設利用のほか、不足している経営資源・ノウハウを補つため経営相談・助言、販路拡大等の各種ソフト的支援を行い、入居企業の経営の安定・成長を促進する。</p>	<p>【 事業の対象】 新規創業や既存企業の第二創業・新分野進出等による施設入居者</p>
<p>【 全体事業概要】 インキュベータ施設「チャレンジオフィスあきた」の新規創業等の促進に関する機能を確保するため、インキュベーション・マネージャーを配置する。入居者以外の起業家に対する、支援(講座開設、相談機会の提供、資金助成)を実施する。</p>	<p>【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】</p>

<p>【 期間別事業概要】</p>	
<p>前期:H15~H17 入居者の経営課題・ニーズ等を把握し、事業経験豊富なインキュベーション・マネージャーを中心として適切な助言・指導を行うことにより入居者の事業の成長を促進する。入居者以外の起業家に対する、支援(講座開設、相談機会の提供、資金助成)を実施する。</p>	<p>後期:H18~H22 前期と同様、継続して実施するとともに、輩出されるCOA卒業企業の成果が、市全体の創業意欲、地域経済の活性化、雇用創出等に効果的に波及されるよう、卒業企業とのパートナーシップを伴った創業支援を展開する。</p>

事業評価シート 33 チャレンジオフィスあきた入居者支援経費(継続)

<p>【 事業成果(アウトカム)指標】</p>					
指標	入居企業の新規雇用者数				
選定理由	入居企業の成長過程を数量的に把握するため				
計算・推計方法	入居企業全体の対前年新規雇用者数				
留意事項	退職者分は相殺した雇用数純増				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標			5人	5人	5人
実績					
事業成果指標・備考	売上・利益の推移も指標となり得るが、創業時期のズレや入れ替わりがあることから全体の成長過程を把握する指標としては不適當。				

<p>【 制度・事業の見直し(廃止)】</p>	
<p>● 無 ○ 有</p>	
<p>【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】</p>	
<p>● 問題無 ○ 要配慮</p>	
<p>【 住民ニーズ、行政需要の動向】</p>	
<p>● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向</p>	<p>新たに事業を営もうとする人や、新分野に進出しようとする既存企業は多く、県の類似施設でも全11室が満室となっている。(14年度は34件の応募)</p>
<p>【 市民共生、男女共生の視点】</p>	
<p>○ 反映済 ○ 反映余地有 ● 関連せず</p>	
<p>【 市町合併との関連】</p>	
<p>● 関連無 ○ 関連有</p>	
<p>【 市が今行う必要性】</p>	

○ 無 ● 有	従来の地域産業振興の柱であった企業誘致が量的に期待できなくなったことから、地域における内発型産業の育成が必要となっている。 また、雇用の創出という観点からも、行政が新規創業・起業を積極的に支援し、都市型産業を育成することが急務である。
---------	--

事業説明シート 35 就業支援事業（緊急雇用創出特別基金事業）（継続）

部局課所 商工部工業労政課
 総合計画 2章5節1項
 重点テーマ 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 雇用・失業情勢は、景気の長期低迷等により厳しい状況にあることから、求職者を対象に就業技能講習及び就業に役立つ講座を実施し、就業機会の拡大を図る。	【 事業の対象】 求職者
【 全体事業概要】 求職者を対象に、就業に役立つ技能や実際に就職するにあたっての知識等を認識させる講座を実施する。 平成14年度～平成16年度の時限的事業	【 国県施策名】 秋田県緊急雇用創出特別基金事業 【 国補助率】 【 県補助率】 10 / 10 【 起債充当率】

【 期間別事業概要】

前期：H15～H17 求職者を対象として、就職に役立つパソコンやホームヘルパーの技能講習を実施する。また、就職するにあたっての知識や面接技能等の習得のための講座を実施する。	後期：H18～H22 求職者を対象として、就職するにあたっての知識や面接技能等の習得のための講座を実施する。
---	---

事業評価シート 35 就業支援事業（緊急雇用創出特別基金事業）（継続）

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	受講生の就職率				
選定理由	本事業の実施が現実の就職に結びついているかどうかの指標となる。				
計算・推計方法	就職者数/受講者数×100(%)				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	100%	100%	100%	100%	
実績	60.6%	53.6%			
事業成果指標・備考	上記の実績数値は、講座終了後の実績調査に基づくものであるが、回答率は概ね60%である。				

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

○ 問題無 ● 要配慮	就業技能講習事業(ヘルパー講習、パソコン講習)が民間と競合
-------------	-------------------------------

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	
--------------------	--

【 市民共生、男女共生の視点】

○ 反映済 ○ 反映余地有 ● 関連せず	
----------------------	--

【 市町合併との関連】

● 関連無 ○ 関連有	
-------------	--

【 市が今行う必要性】

○ 無 ● 有	雇用・失業情勢は、景気の長期低迷等により厳しい状況にあることから、求職者に対し側面支援する必要がある。
---------	---

事業説明シート 40 秋田テルサ管理運営委託事業(継続)

部局課所 商工部工業労政課
 総合計画 2章5節2項
 重点テーマ 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 勤労者及び市民に対し、教養・文化・研修・スポーツ等の活動の場を提供することにより、福祉の充実と勤労意欲の向上を図る。	【 事業の対象】 勤労者及び市民
【 全体事業概要】 (財)秋田市勤労者福祉振興協会に運営を委託し、勤労者等のために各種事業の実施や活動の場を提供する。	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

【 期間別事業概要】

前期:H15～H17 (財)秋田市勤労者福祉振興協会に運営を委託し、勤労者等のために各種事業の実施や活動の場を提供する。	後期:H18～H22 (財)秋田市勤労者福祉振興協会に運営を委託し、勤労者等のために各種事業の実施や活動の場を提供する。
---	---

事業評価シート 40 秋田テルサ管理運営委託事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	当初目標の年間利用者数に対する達成率				
選定理由	施設の需要度を把握する基準となる。				
計算・推計方法	年間利用者数 / 300,000人 × 100 (%)				
留意事項	安定運営の目安となる利用者数を300,000人としている。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	106.5%	108.6%	110.8%	113.0%	115.3%
実績	104.9%	98.4%			
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	譲渡後の施設の運営内容や事業の見直しを図り、効率的な運営に努める
--	----------------------------------

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

<input type="radio"/> 問題無 <input checked="" type="radio"/> 要配慮	勤労者のための講習・事業や施設の貸館事業が民間と競合
--	----------------------------

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

<input type="radio"/> 増加傾向 <input checked="" type="radio"/> 不変 <input type="radio"/> 減少傾向	講座受講者等が若干減少傾向にある。 年間利用者数の推移 H12 313,264 H13 314,744 H14 295,215
---	---

【 市民共生、男女共生の視点】

<input type="radio"/> 反映済 <input type="radio"/> 反映余地有 <input checked="" type="radio"/> 関連せず	
---	--

【 市町合併との関連】

<input type="radio"/> 関連無 <input checked="" type="radio"/> 関連有	合併により位置的に中心部となることから両町からの利用者の増加が見込まれる
--	--------------------------------------

【 市が今行う必要性】

<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	勤労者及び市民の福祉向上のために必要である。
--	------------------------

事業説明シート 41 サンライフ秋田管理運営事業(継続)

部局課所 商工部工業労政課
 総合計画 2章5節2項
 重点テーマ 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 中高年齢労働者及び市民に対し、心身の健康保持、体力の増強、教養・文化等の場を提供することにより、福祉の向上を図る。	【 事業の対象】 中高年齢労働者及び市民
【 全体事業概要】 (財)秋田市勤労者福祉振興協会に運営を委託し、中高年齢労働者のために各種事業の実施や活動の場を提供する。	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

【 期間別事業概要】

前期:H15～H17 (財)秋田市勤労者福祉振興協会に運営を委託し、中高年齢労働者等のために各種事業の実施や活動の場を提供する。	後期:H18～H22 (財)秋田市勤労者福祉振興協会に運営を委託し、中高年齢労働者等のために各種事業の実施や活動の場を提供する。
---	---

事業評価シート 41 サンライフ秋田管理運営事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	年間利用者数				
選定理由	施設の需要度を把握する基準となる。				
計算・推計方法	年間利用者数				
留意事項	目標値 = 前年度利用者数 × 100.5%				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	157,429人	158,216人	159,007人	159,802人	160,601人
実績	158,367人	133,078人			
事業成果指標・備考	平成14年度は、施設の大規模修繕による約40日間の閉館のため、利用者数が減少したものである。				

【 制度・事業の見直し(廃止)】

<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	譲渡後の施設の運営内容や事業の見直しを図り、効率的な運営に努める
--	----------------------------------

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

<input type="radio"/> 問題無 <input checked="" type="radio"/> 要配慮	各種事業やプール・貸館事業が民間と競合
--	---------------------

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

<input type="radio"/> 増加傾向 <input checked="" type="radio"/> 不変 <input type="radio"/> 減少傾向	プール利用者が若干減少傾向にある。 年間利用者数の推移 H12 156,645 H13 158,367 H14 133,078
---	---

【 市民共生、男女共生の視点】

<input type="radio"/> 反映済 <input type="radio"/> 反映余地有 <input checked="" type="radio"/> 関連せず	
---	--

【 市町合併との関連】

<input checked="" type="radio"/> 関連無 <input type="radio"/> 関連有	
--	--

【 市が今行う必要性】

<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	中高年齢労働者及び市民の福祉向上のために必要である。
--	----------------------------

事業説明シート 42 高校生就職支援事業（緊急雇用創出特別基金事業）（継続）

部局課所 商工部工業労政課
 総合計画 2章5節1項
 重点テーマ 秋田の将来を担う人づくり

【 事業の目的】 就職を目指す高校生を対象に、就業に役立つ知識等や職業観を認識させ就職に結びつける。	【 事業の対象】 市内高校生
【 全体事業概要】 正しい職業観の習得と職業選択に対する意識の確立のため、具体的な内容等の講座を実施する。	【 国県施策名】 秋田県緊急雇用創出特別基金事業 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

【 期間別事業概要】

前期：H15～H17 正しい職業観の習得と職業選択に対する意識の確立のため、具体的な内容等の講座を実施する。	後期：H18～H22 正しい職業観の習得と職業選択に対する意識の確立のため、具体的な内容等の講座を実施する。
---	---

事業評価シート 42 高校生就職支援事業（緊急雇用創出特別基金事業）（継続）

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	受講者の就職率				
選定理由	本事業の実施が現実の就職に結びついているかどうかの指標となる。				
計算・推計方法	就職者数/受講者数×100(%)				
留意事項					
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標			100%	100%	
実績					
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

● 問題無 ○ 要配慮	
-------------	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	高校生の就職状況が非常に厳しいため、高校からの要望が非常に多い。
--------------------	----------------------------------

【 市民共生、男女共生の視点】

○ 反映済 ○ 反映余地有 ● 関連せず	
----------------------	--

【 市町合併との関連】

● 関連無 ○ 関連有	
-------------	--

【 市が今行う必要性】

○ 無 ● 有	新規高卒者の就職状況が非常に厳しく、就職率が低迷していることから、支援する必要がある。
---------	---

事業説明シート 44 貿易産業振興事業(継続)

部局課所 商工部港湾貿易振興課
 総合計画 2章2節0項
 重点テーマ 県都としての高次集積都市の実現

<p>【 事業の目的】 「秋田市貿易振興ビジョン」に基づき、貿易関連産業の振興を図ることにより、本市企業の貿易参入を容易にすること等で、本市産業の活性化に資することを目標とする。</p>	<p>【 事業の対象】 (直接)貿易関連産業<貿易実施企業等> (間接)消費者</p>
<p>【 全体事業概要】 ビジョンにおいて、11年度から20年度までの10年間について、顕在化した課題への本市としての具体的な対応策(施策)とすべく「秋田市貿易振興計画」をまとめており、実施スケジュールも明示している。本市としては、この計画に基づき、段階的に施策を進めていくこととしている。 また、16年5月を目途に県内の貿易団体を一元化した(仮称)秋田県貿易促進機構を立ち上げる予定となっており、この団体の活動内容及び、事業のすみ分け、秋田市の関わり方などを詰めていくことにより、今後の市の貿易振興事業の内容が変化する可能性がある。</p>	<p>【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】</p>

【 期間別事業概要】

<p>前期:H15~H17 秋田港国際化推進事業、個別訪問型ポートセールス事業、貿易関連産業活性化事業、市内ポートセールス事業</p>	<p>後期:H18~H22 未定</p>
--	---

事業評価シート 44 貿易産業振興事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	秋田港におけるコンテナ取扱量(TEU)				
選定理由	外貿定期コンテナ便の取扱量が、港勢を図る目安として一般化しているため。				
計算・推計方法	函館税関秋田船川税関支署発表の統計資料による。				
留意事項	コンテナ取扱量については、航路の改廃や便数の増減、景気動向等の影響が大きく、市の施策の効果が直接反映される数字ではない。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	20,000	22,000	25,000	28,000	30,000
実績	20,561	23,113			
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	
--	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

<input checked="" type="radio"/> 問題無 <input type="radio"/> 要配慮	
--	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

<input checked="" type="radio"/> 増加傾向 <input type="radio"/> 不変 <input type="radio"/> 減少傾向	他港との競合が激化しており、貿易量の拡大のために、官民一体となった取り組みが求められている。
---	--

【 市民共生、男女共生の視点】

<input type="radio"/> 反映済 <input type="radio"/> 反映余地有 <input checked="" type="radio"/> 関連せず	
---	--

【 市町合併との関連】

<input type="radio"/> 関連無 <input checked="" type="radio"/> 関連有	秋田空港も秋田市に入ることにより、物流の社会資本が整備され、陸海空の物流機能の充実した都市となり、貿易の拡大につながる。
--	--

【 市が今行う必要性】

無 有

高次集積都市の実現のため、市内企業の貿易参入をさらに強力に推進し、競争力を高める必要がある。

08商工 44

事業説明シート 46 秋田港振興センター管理運営経費(継続)

部局課所 商工部港湾貿易振興課
 総合計画 1章2節5項
 重点テーマ 県都としての高次集積都市の実現

【 事業の目的】 秋田港本港地区（セリオン周辺）に多くの人々が集い、憩うことができる場を創出することにより、秋田港の振興および地域経済の活性化を図る。	【 事業の対象】 セリオン周辺への来場者
【 全体事業概要】 秋田港振興センター（愛称：セリオンプラザ）の管理運営	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

【 期間別事業概要】

前期：H15～H17 ポート秋田株式会社にセリオンプラザの管理運営業務を委託するほか、修繕等、施設維持に努める。 平成16年度については、市民ニーズに対応するため、多目的ホールのステージ増設等を行う。	後期：H18～H22 ポート秋田株式会社にセリオンプラザの管理運営業務を委託するほか、修繕等、施設維持に努める。
--	---

事業評価シート 46 秋田港振興センター管理運営経費(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	セリオンプラザ利用者数				
選定理由	セリオン周辺への集客を目的とした事業であることから、セリオンプラザの利用者数を選定した。				
計算・推計方法	管理を委託しているポート秋田株式会社からの報告（常駐管理人がカウント）				
留意事項	少人数による利用（軽スポーツ等）よりも、物販（営利目的）会場等としての方が利用者数が増加するので、必ずしも利用者数だけが利用状況を評価する指標とはなり得ない。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	5万人	6万5千人	6万人	6万人	6万人
実績	63,433人	56,188人			
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

● 問題無 ○ 要配慮	
-------------	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	多様な行祭事に利用されているセリオンプラザにおいて、開館時間の延長や多目的ホールのステージ増設等のサービス向上が求められている。
--------------------	--

【 市民共生、男女共生の視点】

○ 反映済 ○ 反映余地有 ● 関連せず	
----------------------	--

【 市町合併との関連】

○ 関連無 ● 関連有	河辺町・雄和町の住民にとって、秋田港がより身近な存在となり、周辺施設の利用者も増えるものと考えられる。
-------------	---

【 市が今行う必要性】

無 有

秋田港本港地区(セリオン周辺)に、市民等多くの人々が集い、憩うことができる親水空間を創出するため。

08商工 46

事業説明シート 47 セリオン運営支援関連事業(継続)

部局課所 商工部港湾貿易振興課
 総合計画 1章2節5項
 重点テーマ 県都としての高次集積都市の実現

【 事業の目的】 秋田港ポートルネッサンス21事業のシンボル施設である秋田ポートタワーセリオンの運営を支援する。	【 事業の対象】 セリオン周辺への来場者
【 全体事業概要】 ポート秋田株式会社に対し、展望料金半額化に伴う減収補填補助および運営費補助(長期借入金元利償還金相当額)を行うなど、セリオン公設化までの経営を支援する。合わせて、施設公設化後の運営形態についても協議・検討していく。	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

【 期間別事業概要】

前期:H15～H17 会社に対し、展望料金半額化に伴う減収補填補助および運営費補助(長期借入金元利償還金相当額)を行い、セリオン公設化までの経営を支援する。	後期:H18～H22 セリオンを18年度中に公設化するとともに、以降、会社に施設の管理を委託する。
---	--

事業評価シート 47 セリオン運営支援関連事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	セリオン有料展望者数(人)				
選定理由	セリオンの営業状況を図る指標の一つであるため				
計算・推計方法	ポート秋田株式会社による集計				
留意事項	あくまで指標の一つであり、市の施策の効果やセリオンの経営状況の全てが反映される数字ではない。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	85,000	73,629	80,985		
実績	73,629	80,985			
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

○ 問題無 ● 要配慮	
-------------	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

○ 増加傾向 ● 不変 ○ 減少傾向	
--------------------	--

【 市民共生、男女共生の視点】

○ 反映済 ○ 反映余地有 ● 関連せず	
----------------------	--

【 市町合併との関連】

● 関連無 ○ 関連有	
-------------	--

【 市が今行う必要性】

○ 無 ● 有	セリオン公設化までは、市が必要な財政支援をすることとしている。
---------	---------------------------------

事業説明シート 48 秋田港海の祭典開催費補助金(継続)

部局課所 商工部港湾貿易振興課
 総合計画 5章7節2項
 重点テーマ 地方分権推進による市民主体の都市個性づくり

【 事業の目的】 秋田港本港地区(セリオン周辺)の市民港としての活性化および地域の振興	【 事業の対象】 セリオン周辺への来訪者
【 全体事業概要】 セリオン周辺の賑わい創出に資する、公益性を有する大会等に対し、費用の一部を補助する。	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

【 期間別事業概要】

前期:H15~H17 秋田港本港地区(セリオン周辺)での賑わい創出に資する、公益性を有した大会等に対して、その費用の一部を補助する。 平成16年度については、開催費補助を継続している「秋田港海の祭典」において、建都400年記念にふさわしいイベント等を実施する計画であり、単年度限りの支援増を行う。	後期:H18~H22 秋田港本港地区(セリオン周辺)での賑わい創出に資する、公益性を有した大会等に対して、その費用の一部を補助する。
--	---

事業評価シート 48 秋田港海の祭典開催費補助金(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	「秋田港海の祭典」来客数				
選定理由	賑わい創出の成果を端的に表しているため。				
計算・推計方法	実行委員会による集計				
留意事項	マスコミ等に公表している主催者発表数値であり、正確にカウントした数ではない。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	3万人	3万人	3万人	5万人	5万人
実績	3万人	3万人	5万人		
事業成果指標・備考					

【 制度・事業の見直し(廃止)】

● 無 ○ 有	
---------	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

● 問題無 ○ 要配慮	
-------------	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

● 増加傾向 ○ 不変 ○ 減少傾向	
--------------------	--

【 市民共生、男女共生の視点】

○ 反映済 ○ 反映余地有 ● 関連せず	
----------------------	--

【 市町合併との関連】

● 関連無 ○ 関連有	
-------------	--

【 市が今行う必要性】

○ 無 ● 有	秋田港本港地区(セリオン周辺)に、市民等多くの人々が集い、憩うことができる親水空間を創出するため。
---------	---

事業説明シート 51 動物園施設整備事業(継続)

部局課所 商工部大森山動物園
 総合計画 2章6節5項
 重点テーマ 秋田の将来を担う人づくり

<p>【 事業の目的】 秋田市の重要な観光資源の一つである大森山公園・動物園の魅力アップと利用促進を図るため、動物園とグリーン広場等との有機的な連携を図った活動の拠点となる施設整備(仮称大森山パークセンター)を行うものである。同時に従来から求められている動物園の雨天対策や需要の増大するセカンドスクールの機能の充実、また老朽化した動物園管理棟改修も兼ねるものである。</p>	<p>【 事業の対象】 全市民他</p>
<p>【 全体事業概要】 老朽化の著しい施設の改修により園内展示環境を計画的に整備するとともに、生涯学習の場としての施設整備をする。 1. 猛獣舎改修 「大型ネコ科展示舎」建設 14～15年度 2. 大森山動物公園構想の立ち上げ 3. 仮称大森山パークセンター(管理棟含む)新設 16～17年度 4. 動物健康センター改修 18年度 5. 回遊散策路整備 18年度～</p>	<p>【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】</p>

【 期間別事業概要】

<p>前期:H15～H17 「大型ネコ科展示舎」の15年度秋オープンを目指す。 16年度「大森山パークセンター」について設計を行い、17年度の完成を目指す。</p>	<p>後期:H18～H22 18年度「動物健康センター」の改修工事(既存管理事務所改修)着手 18年度から回遊散策路整備</p>
--	--

事業評価シート 51 動物園施設整備事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	入園者数(人)				
選定理由	集客施設であるため				
計算・推計方法	総入園者数				
留意事項	入園者数のみでは、事業効果全てを計ることは困難である。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	210,000	250,000	250,000	280,000	290,000
実績	228,148	237,859			
事業成果指標・備考	学校等学習目的利用者数 13年度 4,857人 14年度 7,591人 教育的効果やお客様の満足度、癒し効果等は数的に表すことは難しい。				

【 制度・事業の見直し(廃止)】

<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	
--	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

<input type="radio"/> 問題無 <input checked="" type="radio"/> 要配慮	
--	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

<input checked="" type="radio"/> 増加傾向 <input type="radio"/> 不変 <input type="radio"/> 減少傾向	学習としてのニーズが高まっている。 一般入園者のアンケート調査では動物や自然を学ぶ場との答えが多い。 地域住民から地域活性化の声があがっている。 ゆとりある学習や生涯学習等、時代の要請に対応した社会教育的施設としての環境整備が望まれている。
---	---

【 市民共生、男女共生の視点】	
○ 反映済 ○ 反映余地有 ● 関連せず	
【 市町合併との関連】	
● 関連無 ○ 関連有	
【 市が今行う必要性】	
○ 無 ● 有	生涯学習の場としての役割が増加しているとともに、地域経済活性との連携への関心が高まっている。

08商工 51

事業説明シート 52 動物園リフォーム事業(継続)

部局課所 商工部大森山動物園
 総合計画 2章6節5項
 重点テーマ

<p>【 事業の目的】 「老朽化施設の延命」と「動物の安全管理」、また、飼育展示環境の改善により、「魅力ある展示の実現」を目指し、集客増へ結びつける事を目的とする。</p>	<p>【 事業の対象】 全市民他</p>
<p>【 全体事業概要】 老朽化施設を延命させ最大限活用するため、小規模改修でのリフォームを行う。ただし、飼育展示環境の改善と繁殖を可能にする工夫をする。 ・H13年度アシカ舎リフォーム ・H14年度小動物舎爬虫類展示部リフォーム ・H15年度小動物舎日本産動物展示部リフォーム ・H16年度ツル舎リフォーム ・H17年度コウノトリ舎、クジャク舎リフォーム</p>	<p>【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】</p>

【 期間別事業概要】

<p>前期:H15～H17 15年度「小動物舎日本産展示部」のリフォームを行うほか、以後年度ごとに「ツル舎」「コウノトリ舎・クジャク舎」のリフォームを行う。</p>	<p>後期:H18～H22 18年度「ラクダ舎」のリフォームを行うほか、以後年度ごとに「フラミンゴ舎」「カンガルー舎」「ラマ舎・リス舎」のリフォームを行う。</p>
---	---

事業評価シート 52 動物園リフォーム事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	入園者数(人)				
選定理由	集客施設であるため				
計算・推計方法	総入園者数				
留意事項	総入園者数のみでは、事業効果全てを計ることは困難である。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	210,000	250,000	250,000	280,000	290,000
実績	228,148	237,859			
事業成果指標・備考	教育的効果やお客様の満足度、また、癒し効果などは数的に表すことは難しい。				

【 制度・事業の見直し(廃止)】

<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	
--	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

<input checked="" type="radio"/> 問題無 <input type="radio"/> 要配慮	
--	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

<input checked="" type="radio"/> 増加傾向 <input type="radio"/> 不変 <input type="radio"/> 減少傾向	展示内容の充実や動物舎の改善などを望む声が入園者などから多く出されている。
---	---------------------------------------

【 市民共生、男女共生の視点】

<input type="radio"/> 反映済 <input type="radio"/> 反映余地有 <input checked="" type="radio"/> 関連せず	
---	--

【 市町合併との関連】

<input checked="" type="radio"/> 関連無 <input type="radio"/> 関連有	
--	--

【市が今行う必要性】

無 有

今手当することにより、老朽化施設の延命と効果的な活用を図ることができる。

事業説明シート 55 動物園悠々八 - ト環境整備事業(継続)

部局課所 商工部大森山動物園
 総合計画 2章6節5項
 重点テーマ 少子長寿社会への対応

【 事業の目的】 子どもや高齢者及び身体障害者にやさしい環境づくりとして、園路などの「バリアフリー化」を推進する。	【 事業の対象】 全市民
【 全体事業概要】 リフォーム事業との組合わせた園路などのバリアフリー化 H16～ツル舎プロムナード迂回園路の整備 H17～コウノトリ舎・クジャク舎の付帯園路の整備	【 国県施策名】 【 国補助率】 【 県補助率】 【 起債充当率】

【 期間別事業概要】	
前期:H15～H17 リフォーム事業との組合せ H16～ツル舎の迂回園路の整備 L=70m、W=2m、勾配約7% H17～コウノトリ舎園路の勾配の緩和、拡幅、舗装等の整備	後期:H18～H22 リフォーム事業との組合せ H18以降～ラクダ舎、フラミンゴ舎、カンガルー舎、ラマ・リス舎の付帯園路等の整備を実施

事業評価シート 55 動物園悠々八 - ト環境整備事業(継続)

【 事業成果(アウトカム)指標】

指標	入園者数(人)				
選定理由	集客施設であるため				
計算・推計方法	総入園者数				
留意事項	入園者数のみでは、事業効果全て計ることは困難である。				
指標の推移	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度
目標	210,000	250,000	250,000	280,000	290,000
実績	228,148	237,859			
事業成果指標・備考	教育的効果やお客様の満足度、癒しの効果等は数的に表すことは難しい。				

【 制度・事業の見直し(廃止)】

<input type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有	
---	--

【 民間事業との競合、事業外部の条件整備、他部局との連携】

<input checked="" type="radio"/> 問題無 <input type="radio"/> 要配慮	
--	--

【 住民ニーズ、行政需要の動向】

<input checked="" type="radio"/> 増加傾向 <input type="radio"/> 不変 <input type="radio"/> 減少傾向	高齢化などの社会的な状況を踏まえ、国及び県もバリアフリー化対策を積極的に推進している。 市民や議会からバリアフリー化の要望があり、早期に改善する必要がある。
---	---

【 市民共生、男女共生の視点】

<input type="radio"/> 反映済 <input type="radio"/> 反映余地有 <input checked="" type="radio"/> 関連せず	
---	--

【 市町合併との関連】

<input checked="" type="radio"/> 関連無 <input type="radio"/> 関連有	
--	--

【 市が今行う必要性】	
<input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/> 有	バリアフリ - については、特に官庁や事業主が積極的に取り組むこととなっている。